

次期総合計画の策定に向けた取組について

1. 政策等の背景・目的及び効果

現行の第5次枚方市総合計画基本計画（以下、「現行計画」といいます。）が令和9年度（2027年度）末をもって計画終期を迎えることから、次期総合計画の策定の考え方等につきまして、令和7年11月の総務委員協議会において報告を行ったところです。

今般、策定に向けた取組を本格化させていくにあたり、今後の取組等について報告を行うものです。

また、公募型プロポーザル方式により選定を進めてきました、次期総合計画の策定業務に係る支援事業者が決定しましたので、あわせて報告を行います。

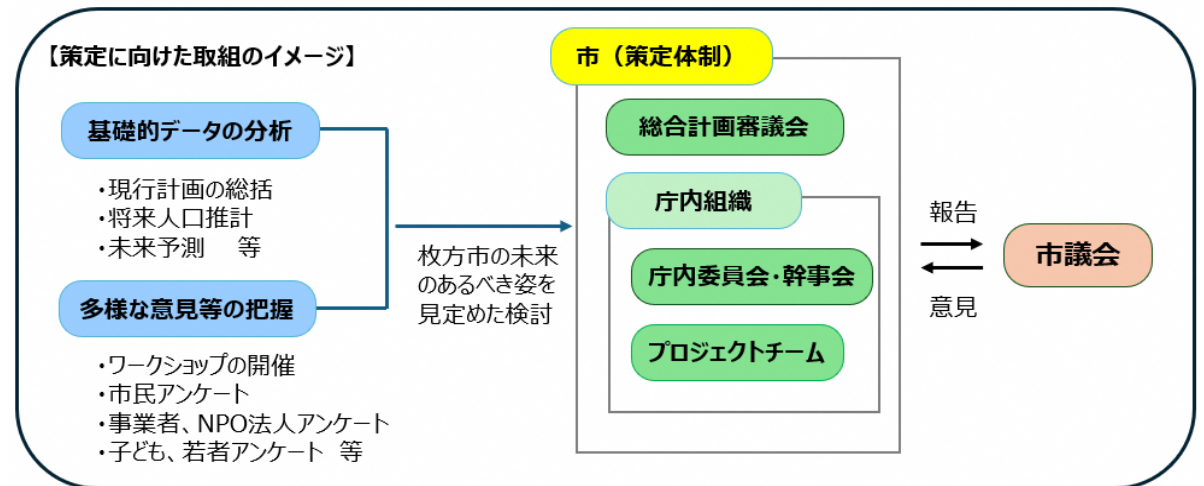
2. 内容

(1) 計画策定に向けた取組の概要

次期総合計画の策定にあたっては、本市を取り巻く社会情勢の変化をはじめ、現行計画の成果や課題等の総括、将来人口推計、各行政分野における未来予測などの基礎的データの分析などを踏まえるとともに、市民、市内事業者などへのアンケートや市民等に参画いただくワークショップなど、様々な機会を通して聴取する多様な主体のまちづくりに対するご意見や考えのもと、本市の未来のあるべき姿を見定めながら、総合計画審議会（※）や庁内委員会、若手職員が主体となり、部署の垣根を超えて検討を行うプロジェクトチームなどの策定体制において検討を進めていきます。

また、市議会には、適宜取組に係る進捗等を報告するとともに、ご意見をお聴きしながら策定を進めていきます。

※総合計画審議会委員名簿は別紙のとおり。



(2) 具体的な取組

①基礎的データの分析

現行計画における成果の検証等により、次期総合計画へ継承すべき目標や課題等を洗い出すとともに、本市の行政需要や行政運営に対して、人口減少や少子高齢化の進展、経済情勢などといった社会的な変化が与える影響について、長期的な視点での分析を行います。

(ア) 現行計画の総括

現行計画は、実行計画と施策指標の進捗管理により、その推進状況を確認することから、現行計画の総括にあたっては、これまでの第1期から第3期までの実行計画及び施策指標を総括的に評価することにより行います。なお、第3期実行計画については、現在計画期間中であることから、現時点での進捗状況とあわせて、計画最終年度である令和9年度末時点での達成見込みを踏まえて評価を行います。

(イ) 将来人口推計

住民基本台帳を基準とし、地域別・小学校区別の人口及び世帯数を推計します。推計にあたっては、出生・死亡による自然動態と、転入・転出による社会動態をそれぞれ推計しながら、中・長期的な人口の推移や年齢構成の変化の分析を行い、地域の将来に与える影響分析の基礎資料とします。

(ウ) 未来予測

将来人口推計を基礎として、人口の推移や年齢構成等の将来的な変化を踏まえ、子育て・教育・医療・介護・公共インフラなど複数の分野に関する行政需要等の見通しや今後顕在化する課題を分析します。作成にあたっては、本市の各行政計画等に位置付けられる見通しなども加味しながら進めます。

②多様な主体のまちづくりに対するご意見等の把握

市民や事業者など多様な主体のまちづくりに対するご意見や考えについて、様々な機会を通して広く把握をしながら、未来のまちのあるべき姿を見定め、次期総合計画へ反映をしていきます。

(ア) ワークショップ

市民や事業者に参加いただき、ともに未来の枚方を考えるワークショップを開催します。このワークショップを通じて、出された意見等については次期総合計画を策定していく中で活用をしていくとともに、まちづくりの主体である市民や事業者等のまちへの愛着やまちづくりへの参画意識の醸成にもつなげます。また、ワークショップの中で議論し作り上げた未来の枚方については、生成AIを活用し「未来キャンバス」として1枚のイラストとして視覚化を行い、市内のイベント等で展示を行う予定です。

【取組概要】

- ・ 日 時 令和8年6月上旬から8月下旬まで 全5回（各2時間程度）
- ・ 参加予定 市民32名、事業者等6者

(イ) 各種アンケート

生活満足度や市の施策に対する考え、今後のまちのあり方やまちづくりに対するご意見などについて、多様な主体や年代からのご意見を広くお聞きするためにアンケートを実施します。

アンケート項目等を作成するにあたっては、対象となる主体や年代に応じた的確な項目設定が必要であることから、総合計画審議会をはじめとする専門的な知見の活用や他市のアンケート内容なども参考にしながら、より効果的な意見聴取につなげていきます。

アンケート調査	対象者	調査時期
市民アンケート	22歳以上の市民（3,000人）	令和8年6月～
事業者、NPO法人アンケート	・事業者（市内1,000社） ・NPO法人（市内全法人）	令和8年6月～
子ども、若者アンケート	小学校高学年、中学生、高校生、大学生等 10歳～21歳の市民（3,000人）	令和8年6月～

(ウ) その他の取組

可能な限り広く市民や事業者の意見を把握するために、庁内各部署においてこれまで実施したアンケートや市長への提言などといった既存の市民意見等についても分析を進めるとともに、策定に向けた取組を進める中で、意見聴取の対象や新たな手法の追加、アンケート内容のさらなる深掘り等について検討を行い、適宜追加の取組を行います。

(3) 策定業務に係る支援事業者

公募型プロポーザル方式にて選定を進めてきました策定業務に係る支援事業者については、市長の附属機関である「枚方市総合計画等策定支援業務事業者選定審査会」からの答申を踏まえて、以下のとおり決定し契約を行いました。

事業者名：アビームコンサルティング株式会社

契約期間：令和8年5月～令和10年5月

契約金額：29,400千円

3. 策定スケジュール（予定）

令和8年（2026年）5月 6月～ 8月 12月	<ul style="list-style-type: none">・総務委員協議会において取組内容等を報告・現行計画の検証、アンケート調査、ワークショップ等の実施、将来人口推計・未来予測の作成・総合計画審議会、庁内策定体制における検討開始・総務委員協議会において取組の進捗状況等を報告・総合計画試案の作成
令和9年度（2027年度）	<ul style="list-style-type: none">・総合計画素案の作成・パブリックコメント等の実施・総合計画の策定について議案提出・総合計画の確定、公表

※市議会へは適宜報告を行います。

4. 総合計画等における根拠・位置付け

枚方市総合計画

5. 関係法令・条例等

枚方市総合計画策定条例、枚方市議会基本条例、まち・ひと・しごと創生法

6. 事業費・財源及びコスト

《令和8年度事業費》 22,402千円

支出内訳 委員報酬 1,045千円

策定支援業務委託料 19,000千円

事務経費 2,357千円

※令和9年度以降見込み 10,400千円（策定支援業務委託料）



別紙

枚方市総合計画審議会 委員構成

委員名五十音順

委員名	所属
明石 一朗	関西外国語大学学生部学生相談室長
井關 拓史	一般社団法人くらわんか観光マネジメント代表理事
岡井 有佳	立命館大学理工学部教授
加藤 温	大阪府枚方土木事務所参事兼地域支援・企画課長
越山 健治	関西大学社会安全学部教授
榊原 禎宏	京都教育大学教授
坂平 文博	大阪工業大学情報科学部准教授
富岡 量秀	大谷大学教育学部幼児教育コース教授
新川 達郎	同志社大学名誉教授
橋本 有理子	京都女子大学心理共生学部教授
藤田 香	近畿大学総合社会学部教授
分林 正信	北河内農業協同組合常務理事
堀家 歳史	北大阪商工会議所中小企業相談所支援2課・3課長
松本 英史	枚方市コミュニティ連絡協議会事務局長
松元 広樹	特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センター副理事長
三宅 眞理	関西医科大学衛生・公衆衛生学講座非常勤講師
柳原 崇男	近畿大学理工学部教授
山下 里加	京都芸術大学芸術学部教授
—	市民委員
—	市民委員